平成23年度の調査・研究テーマについて

付議事件

海外諸都市との交流、国際会議の誘致や世界貢献を進めるとともに、文化芸術創造都市 として横浜らしい魅力を世界に発信し、さまざまな人々が交流する国際性豊かな多文化 共生のまちづくりの推進を図ること。

< 調査・研究テーマ(案)>

「横浜市の多文化共生のあり方について」

【選定理由】

横浜市では、在住外国人の数が約20年間で約2.3倍に増加しており、区によって国籍の比率等に違いはあるものの、市民の約50人に1人は外国人である。

このような背景のもと、横浜市が世界に開かれた国際都市としてさらに発展していくためには、日本人と外国人が共に生き生きと暮らすことができるまちづくりを進めていくことが重要であり、そのためには、国籍や文化等の差異を互いに尊重し合う、「多文化共生」の考え方を軸とした施策を展開していくことが必要である。

これまでも、横浜市ではさまざまな多文化共生の取り組みが行われているが、横浜市中期4か年計画においては、「国際交流・多文化共生の推進」が基本政策のひとつとして掲げられており、今後、これらの取り組みがより一層進められることが求められる。

したがって、今年度の本委員会では、「横浜市の多文化共生のあり方」を調査・研究 テーマとし、在住外国人に対する支援、異文化理解・交流のさらなる促進に向けた取 り組みを中心とした議論を行っていきたいと考える。

【論点】

- ・在住外国人に対する支援について
- ・異文化理解・交流のさらなる促進に向けた取り組みについて

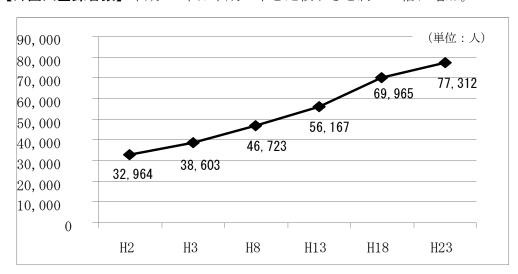
【視察先候補】

・国際交流ラウンジ など

横浜市の多文化共生施策について

1 市内の在住外国人

【外国人登録者数】平成23年は平成2年と比較すると約2.3倍に増加。



※H2~H18は3月末現在/H23は6月末現在

【区別登録者数】中区、鶴見区、南区の順に多い。

区名	平成2年	平成23年	増加倍率 (倍)
鶴見区	3,689	9,827	2.66
神奈川区	2,123	4,908	2.31
西区	1,168	3,474	2.97
中区	8,952	15,412	1.72
南区	2,973	7,525	2.53
港南区	1,231	2,191	1.78
保土ケ谷区	1,303	4,243	3.26
旭区	932	2,174	2.33
磯子区	1,626	3,475	2.14
金沢区	1,484	2,441	1.64
港北区	2,448	5,088	
緑区	2,075	2,299	2.95
青葉区	- 3,317		2.95
都筑区	_	2,626	
戸塚区	1,347	3,255	2.42
栄区	587	1,042	1.78
泉区	476	2,585	5.43
瀬谷区	550	1,430	2.60
全区 合計	32,964	77,312	_

※平成6年に港北区・緑区を港北区・緑区・青葉区・都筑区に再編

【国別登録者数】

多国籍化が進み146の国・地域におよぶ。「中国」、「韓国・朝鮮」、「フィリピン」の順に多い。

国籍 ※	平成2年	平成23年	増加倍率
① 中国	8,492	33,636 人	3.96
② 韓国及び朝鮮	15,075	15,188 人	1.01
③ フィリピン	1,559	6,684 人	4.29
④ ブラジル	1,055	3,024 人	2.87
⑤ アメリカ合衆国	1,911	2,368 人	1.24
⑥ ベトナム	274	1,839 人	6.71
⑦ ペルー	503	1,514 人	3.01
⑧ タイ	187	1,456 人	7.79
⑨ インド	136	1,373 人	10.10
⑩ イギリス	718	908 人	1.26
その他国籍	3,054	9,322 人	3.05
全国籍 合計	32,964	77,312 人	2.36

※平成23年6月末現在で、上位10位までを記載(平成2年は3月末現在)

2 取組状況

(1) 国際交流ラウンジ

地域の国際交流の拠点として、「在住外国人に対する情報提供、相談」、「情報の収集整理」、「人材育成」、「在住外国人との交流」、「日本語教室の開催」等を実施する。

平成22年度までに、市内10か所に設置。(平成22年度は鶴見区と南区に新設)

国際交流ラウンジー覧

※平成22年度末時点で10か所

開設時期	S61年10月	H元年11月	H3年5月	H9年5月	H12年9月	H19年9月	H19年11月	H20年10月	H22年10月	H22年12月
名称	YOKE情報・ 相談コーナー	青葉国際交流 ラウンジ	保土ケ谷区 国際交流 コーナー	港南国際交流ラウンジ	港北国際交流 ラウンジ	金沢国際交流ラウンジ	都筑多文化・ 青少年交流プ ラザ	なか国際交流 ラウンジ	みなみ市民活動・多文化共 生ラウンジ	鶴見国際交流ラウンジ

【在住外国人に対する情報提供、相談】

相談内容が生活に密着した課題に変化している。

国際交流ラウンジでの主な相談内容

相談内容	13⊈	丰度	224	丰度	増加倍率	順位
作談內各	件数	構成率(%)	件数	構成率(%)	(倍)	順位
育児·教育	224	1. 48	1, 295	5. 69	5. 78	1
福祉・医療	221	1. 46	840	3. 69	3. 80	2
仕事	197	1. 30	308	1. 35	1. 56	
住居	156	1. 03	262	1. 15	1. 68	
法律関連	230	1. 52	259	1. 14	1. 13	
出入国・在留資格	252	1. 66	931	4. 09	3. 69	3
その他の生活相談	412	2. 72	414	1. 82	1. 00	
ボランティア	1, 553	10. 26	989	4. 35	0. 64	
日本語・外国語学習	3, 310	21. 86	5, 043	22. 17	1. 52	
その他	8, 584	56. 70	12, 409	54. 55	1. 45	·
合計	15, 139	100. 00	22, 750	100. 00	1. 50	_

【在住外国人との交流】

外国語講座(英語、スペイン語、中国語、ハングル、イタリア語など)や各国の料理教室・文化紹介、 ラウンジ祭りなど。

(2) ヨコハマ国際まちづくり推進委員会

市内の日本人と外国人が互いの文化を尊重し、暮らしやすく活動しやすいまちづくりを進める方向性を示した「ヨコハマ国際まちづくり指針」(平成19年3月策定)の方向性に沿って国際性豊かなまちづくりを推進するため設置している。

委員会からの意見を参考として施策を検討している。

(例) 施策を実施していくにあたって「在住外国人の実態・ニーズ把握に向けた検討」が必要である。 →外国人市民意識調査の実施

	職等			名		職等			名
1	駐横浜大韓民国総領事館	領事	5季	きゃんひ	6	(財)横浜企業経営支援財団	常務理事	ながた	しんいち 紳一
2	横浜中華街発展会協同組合	理事長	th 林	兼正	7	(財) 横浜観光コンベンション・ビューロー	専務理事	なりた成田	き
3	横浜商工会議所	顧問	たしだ西田	裁博	8	公益財団法人横浜市国際交流協会	理事長	もりた森田	のぶひで信英
4	(株)ニッポン放送横浜支局	支局長	a,točite 宮崎	まさのぶ	9	市民(公募)		大石	栄子
5	横浜市立大学	准教授	たきた	さまご 祥子	10	市民(公募)		が野里	ずみご 純子

※市民・民間事業者・公益団体の代表者等で構成

(3) 多言語情報の発信(英語、中国語(繁・簡)、ハングル、スペイン語、ポルトガル語)

- ア 横浜市多言語広報指針を策定(22年7月)
- イ 横浜市ホームページのトップページを多言語化し、機械翻訳を導入(22年10月)
- ウ 公益財団法人 横浜市国際交流協会との協定に基づき、外国人震災時情報センターを設置 (23 年 3 月)

(4)日本語学習支援(平成22年度)

地域で既に日本語学習支援の活動をしている支援者を対象に、教室実習型研修を実施し、先端的な手法を学び、今後の地域での活動の充実につなげてもらう。

(研修内容) 初期日本語教室及び親子日本語教室における支援の手法と考え方

また、これらの結果も踏まえた今年度の実施内容として、具体的には以下を予定している。

- ア 国際交流ラウンジや地域の日本語教室の調査及びヒアリング
- イ 課題や情報の共有ができるシステムの構築
- ウ 地域の日本語学習の担い手との意見交換ができるネットワークの形成
- エ 神奈川県等との役割の整理、連携の検討

【参考】ボランティア団体等、市内でも多くの日本語教室(※)が存在する(=ニーズの高さ) ※YOKE 日本語教室データベースによると平成23年6月末現在で97教室

(5) その他

多文化共生講演会の実施(平成22年度)

北脇保之氏(東京外国語大学教授)、ロバートキャンベル氏(東京大学大学院教授)による講演

参考:外国人市民意識調査(平成21年7月実施)の結果(概要)

○回答者について

【横浜での居住開始時期】 1995年以降横浜に居住した人が71.8%

【横浜に住む理由】 「配偶者や家族が住んでいる」49.1%、「勤務先や学校が市内である」33.1%

【今後の居住意向】 横浜市への居住継続意向は 78.7%

〇生活の満足度や困っていることについて

【現在の暮らしの満足度】

55.4%が満足しており、不満を持つ人は18.8%

【日本での生活で困っていることや心配なこと】

困っていることの上位3項目は、「日本語の不自由さ」(30.6%)、「税金」(27.8%)、「仕事さがし」(27.6%)

【日本での生活で困っていることや心配なことがあったときの相談先】

相談先では、「同じ国出身の友人・知人」が45.8%、「日本人の友人・知人」が42.9%

Oことばについて

【どのくらい日本語ができるか】

「日本語の会話ができる」73.8%、「日本語を読むことができる」61.9%、「日本語を書くことができる」52.9%

【日本語を学んでいるか】

「学んでいない」54.0%、「学んでいる」42.3%

【今後、日本語を学びたいと思うか】

日本語を学びたいとしているのは全体の69.3%

○情報の入手方法について

【生活に必要な情報の入手方法】

「テレビ」(62.0%)、「インターネット」(60.9%) が多い

【横浜市役所からの情報の入手方法】

「家族」(26.2%)、「同じ国出身の友人・知人」(25.6%) が多い

○多文化共生について

【多文化共生のまちづくりについてできること】

「日本の文化、生活習慣を理解するようにつとめる」84.2%

「母国の言葉、文化を日本人の住民に紹介する」68.5%

【多文化共生のまちづくりについて日本人に望むこと】

「外国の文化、生活習慣を理解するようにつとめる」81.2%、「日頃から、外国人の住民と言葉をかわす」75.9%、「日本語、日本の習慣を外国人住民に紹介する」75.2%

【横浜市に望むこと】

「在住外国人に対する支援体制の充実・強化」57.9%、

「日本語や日本文化を学ぶ機会を充実させる」45.3%